

(地 I 152) (介 74)

平成 29 年 8 月 31 日

都道府県医師会 担当理事 殿

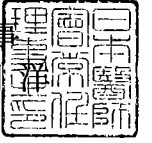
日本医師会常任理事

鈴木 邦



日本医師会常任理事

市川 朝



第 7 次医療計画及び第 7 期介護保険事業（支援）計画の策定に係る医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設からの転換意向の把握に関する事務連絡について

さて、本年 5 月に「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 52 号）」が成立し、新たな介護保険施設として介護医療院が創設されるとともに、指定介護療養型医療施設は廃止の期限が 6 年間延長されました。

また、平成 29 年度は、第 7 次医療計画、第 7 期介護保険事業（支援）計画が策定される年となっており、現在、各地域においてそれぞれの計画策定が進められていることと存じます。

各計画の策定にあたり、医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設について、介護保険施設等への転換意向等の把握を行うことが重要ですが、今般、厚生労働省医政局及び老健局担当課より都道府県担当部局宛に、転換意向等を把握するための調査方法や質問項目等の例を示した事務連絡が発出されました。今後、各都道府県において療養病床を有する病院及び診療所（介護療養型医療施設を含む）を対象として、転換意向調査が実施されると思われまますので、情報提供させていただきます。

なお、当該調査はあくまで現時点での検討状況を調べるものであり、その回答をもって各医療機関等の今後の方向性について制約するものではないと、厚生労働省に確認をしておりますことを申し添えます。

貴会におかれましても、本件についてご了知いただきますとともに、貴会管下郡市区医師会および関係会員等への周知につきご高配いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

(別添資料)

○第 7 次医療計画及び第 7 期介護保険事業（支援）計画の策定に係る医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設からの転換意向の把握について

(平成 29 年 8 月 10 日 厚生労働省医政局地域医療計画課・老健局介護保険計画課 事務連絡)

以上



事 務 連 絡
平成 29 年 8 月 10 日

公益社団法人	日本医師会	}	御中
公益社団法人	日本歯科医師会		
一般社団法人	日本病院会		
公益社団法人	全日本病院協会		
公益社団法人	全国自治体病院協議会		
一般社団法人	日本医療法人協会		
公益社団法人	日本精神科病院協会		

厚生労働省医政局地域医療計画課
厚生労働省老健局介護保険計画課

第7次医療計画及び第7期介護保険事業（支援）計画の策定に係る
医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設からの転換
意向の把握について

標記について、別紙のとおり各都道府県医療計画主幹課及び介護保険事業支援計画主幹課宛てに事務連絡を発出いたしましたので、同内容について貴会会員へ周知していただくとともに、都道府県による調査へのご協力をお願い申し上げます。

事務連絡
平成29年8月10日各都道府県 医療計画主幹課 御中
介護保険事業支援計画主幹課厚生労働省医政局地域医療計画課
厚生労働省老健局介護保険計画課第7次医療計画及び第7期介護保険事業（支援）計画の策定に係る
医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設からの転換
意向の把握について

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号。以下「平成29年改正法」という。）により、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナルケア」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた介護保険施設として、介護医療院が創設されるとともに、平成29年度末をもって廃止することとされていた指定介護療養型医療施設について、廃止の期限が6年間延長されたところである。

また、平成29年度は、第7次医療計画、第7期介護保険事業（支援）計画が同時に策定される年であり、病床の機能の分化及び連携の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築並びに在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、これらの計画の整合性を確保することが重要である。

こうした状況を踏まえ、第7次医療計画及び第7期介護保険事業（支援）計画の策定に当たっては、医療保険適用の療養病床（以下「医療療養病床」という。）及び指定介護療養型医療施設における、介護保険施設等への転換の意向等を把握することが重要である。

具体的には、各都道府県の医療部局と介護部局の密接な連携の下、転換意向調査を実施し、医療機関における転換の意向等を把握した上で、都道府県や市町村の医療、介護担当者等の関係者による協議の場（「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）第2の二の1の協議の場をいう。）において議論することにより、療養病床からの転換の見込み量を設定することが重要である。これに当たり、各都道府県における医療療養病床及び指定介護療養型医療施設における、介護保険施設等への転換の意向等の調査に活用していただくよう、調査方法や質問項目等の例を、別添のとおりお示しする。都道府県において、独自の調査を行うことを妨げるものではないが、別添を踏まえ、「転換等の有無、転換先、時期等に係る意向に関する質問」への回答部分の把握は必要と考えられる。

医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設における 転換の意向調査の方法（例）

（１）調査対象

各都道府県に所在する療養病床を有する病院及び診療所（介護療養型医療施設を含む）

（２）調査への回答に当たっての留意事項として調査票に記載すべき事項

- 平成 29 年における介護保険法の改正（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 52 号））により、慢性期の医療・介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象に、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と「生活施設」としての機能を兼ね備えた、「介護医療院」という新たなサービス類型が創設されることとなった。（平成 30 年度～）
- 併せて、平成 29 年度末をもって廃止することとされていた指定介護療養型医療施設について、廃止の期限が 6 年間延長された。
- 本調査は、都道府県の第 7 期介護保険事業支援計画や市町村の第 7 期介護保険事業計画、第 7 次医療計画を策定するに当たって、医療療養病床や介護療養型医療施設の転換等の意向を調査し、サービスの量の見込み等に反映させるために行うものであり、「介護医療院」の報酬体系や具体的な施設基準等も未定である中で、今回の回答の内容をもって、当該医療療養病床や介護療養型医療施設の今後の方向性について制約するものでは全く無い。あくまで、現時点での検討状況としてご回答いただくもの。
- 「介護医療院」の具体的な基準・報酬等については、今後、社会保障審議会介護給付費分科会において審議を行うものであり、現時点では決定していないが、ご参考として、厚生労働省の検討会（療養病床の在り方等に関する特別部会）において「介護医療院」に求められる機能等として以下のような内容が提案されている。
 - （１） 現行の介護療養病床が果たしている機能に着目しつつ、利用者の状態や地域の実情等に応じた柔軟な対応を可能とする観点から、以下の 2 つの機能分類とする
 - ① 介護療養病床相当（主な利用者像は、療養機能強化型 A B 相当）
 - ② 老人保健施設相当以上（主な利用者像は、上記より比較的容体が安定した者）
 - （２） 1 室当たり定員 4 人以下、かつ、入所者 1 人当たり 8 m²以上とすること。ただし、多床室の場合でも、家具やパーテーション等による間仕切りを設置するなど、プライバシーに配慮した療養環境を整備すること。

(3) 質問事項

※ 以下、病院向けの調査票例であるため、診療所向けの調査票については、「療養病棟入院基本料」を「有床診療所療養病床入院基本料」とする等、適宜修正いただきたい。ただし、この場合にも、第7次医療計画及び第7期介護保険事業（支援）計画の策定に当たって把握することが必要な項目に漏れがないようにすること。

○ 療養病床の数等に関する質問

病床種別			病床数
一般病床			床
療養病床	医療療養病床	療養病棟入院基本料 1 (20:1)	床
		療養病棟入院基本料 2 (25:1)	床
	介護療養病床		床
その他の病床			床

○ 転換等の有無、転換先、時期等に関する意向に関する質問

現在の療養病床に係る届出病床数	今後の見込み（現時点の考え）	平成 30 年度末	平成 31 年度末	平成 32 年度末	平成 35 年度末
		療養病棟入院基本料 (20:1)	床	床	床
療養病棟入院基本料 (25:1)	床	床	床	床	
回復期リハビリテーション病棟入院料 地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	床	床	床	
介護医療院	床	床	床	床	
介護老人保健施設	床	床	床	床	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	床	床	床	床	
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅を含む。）	床	床	床	床	
認知症グループホーム	床	床	床	床	
看護小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	
小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	
その他	床	床	床	床	
病床廃止（上記のいずれにも転換しない）	床	床	床	床	
未定（※次の問もお答えください）	床	床	床	床	

療養病棟入院基本料 (5.1)	床	療養病棟入院基本料 (20:1)	床	床	床	床
		療養病棟入院基本料 (25:1)	床	床	床	床
		回復期リハビリテーション病棟入院料 地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	床	床	床
		介護医療院	床	床	床	床
		介護老人保健施設	床	床	床	床
		介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	床	床	床	床
		特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅を含む。)	床	床	床	床
		認知症グループホーム	床	床	床	床
		看護小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床
		小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床
		その他	床	床	床	床
		病床廃止 (上記のいずれにも転換しない)	床	床	床	床
		未定 (※次の問もお答えください)	床	床	床	床
	介護療養型医療施設	床	療養病棟入院基本料 (20:1)	床	床	床
		療養病棟入院基本料 (25:1)	床	床	床	床
		回復期リハビリテーション病棟入院料 地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	床	床	床
		介護療養型医療施設	床	床	床	床
		介護医療院	床	床	床	床
		介護老人保健施設	床	床	床	床
		介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	床	床	床	床
		特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅を含む。)	床	床	床	床
		認知症グループホーム	床	床	床	床
		看護小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床
		小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床
		その他	床	床	床	床
		病床廃止 (上記のいずれにも転換しない)	床	床	床	床
		未定 (※次の問もお答えください)	床	床	床	床

上記で未定と回答した場合には以下でおおまかな意向を回答

	平成 32 年度末	平成 35 年度末
療養病棟入院基本料 1 (20:1)	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する
療養病棟入院基本料 2 (25:1)	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する
介護療養型医療施設	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する	01 医療保険の病床 02 介護保険施設（介護医療院を含む） 03 01 と 02 を組み合わせる 04 病床を廃止する